

# 国内市場戦略（国内営業カンパニー）

## 営業本部長メッセージ

### 持続可能な夢ある日本農業の未来を目指し、 環境保全型スマート農業にチャレンジします



取締役 常務執行役員  
営業本部長  
縄田 幸夫

2021年は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訪問活動の自粛や展示会等の限られた条件下での展開等、営業活動の制限を強いられましたが、お客さまへの情報提供の一端として、WEB実演会や、営農ポータルサイト「Amoni（エーモニー）」を通じた多様なコンテンツの発信等を実施しました。

現在、日本農業は農業従事者の減少・高齢化等の課題を抱えており、効率化・生産性向上への取り組みを加速しなければ「食」を支える日本農業を持続させることはできません。

そこで井関グループは、持続可能な日本農業を目指し、スマート農業と融合した環境保全型農業に挑戦しています。国内でのカーボンニュートラルの実現を目指す宣言を受け、農林水産省は持続可能な食料システムの構築に向け、生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

これを受け、井関グループは農業機械と営農技術、そして新たなソリューションに挑戦するスタートアップ企業の皆さまとともに、まずは有機農業面積拡大に向け取り組みます。また、温室効果ガス削減に向け、農業機械の自動操舵・GPSガイダンスシステムによる高精度農作業による燃料・肥料削減や労力低減、また営農支援ツール「アグリノート」の活用による圃場管理・作業記録等、営農に関するさまざまな情報集約による効率化を目指します。

日本農業を取り巻く環境は引き続き大きく変化していきますが、井関グループは、この環境変化を適切に捉え、持続可能な日本の「食」と「農」と「大地」を支えている生産者の皆さまとともに、「夢ある＝儲かる農業」の実現に向け、取り組んでいきます。

#### 市場特徴・見通し

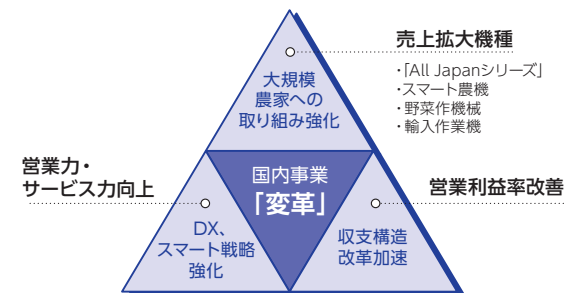
- 農業従事者が減少する一方で、耕作農地面積を維持するためにも、効率的な作業を可能にする農機の拡充が急務
  - ・ 農業経営の大規模化進展
  - ・ 稲作から野菜・畑作（麦・大豆等）への作付転換
- 農林水産業におけるスマート化、グリーン化が進む
  - ・ 先端技術を活用したスマート農業の社会実装
  - ・ 農林水産業のゼロエミッション化 等を目指す「みどりの食料システム戦略」の推進

#### 井関グループの位置づけ・強み（優位性）

- 農業機械のフロントランナーとして国内農機市場をけん引。国内農機総合メーカー第3位
- 全国に張り巡らされた販売網（販売会社11社）を活かしたお客さまとのコミュニケーション
- 商品（ハード面）だけでなく、栽培技術・営農管理（ソフト面）からも農業経営を継続的にサポートするソリューションの提供

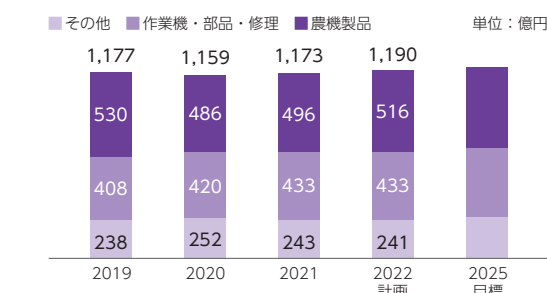
#### 中期経営計画戦略のポイント・進捗

##### 3つの重点施策



#### 業績グラフ

##### 国内売上高推移



#### 重点施策① 大規模農家への取り組み強化

「大型商品」「スマート農機」「野菜作機械」「低価格商品」を重点項目として、お客さまのニーズに応じたラインアップを取り揃えています。大型商品では、大型農家向け高性能・高耐久の「All Japanシリーズ」に注力しています。2020年に田植機にも「さなえJapan」を展開し、トラクタ・コンバイン・田植機でフルラインアップとなり、2021年の同シリーズ販売状況（台数ベース）は前年比112%と好調でした。2022年は、「有人監視型ロボット田植機」や「直進アシスト中型トラクタ」など、作業の軽減、熟練者不足等を含めニーズに対応したスマート農機のラインアップを充実させました。全国で実演試乗を展開し普及拡大を図っていきます。

また、トラクタ作業機の拡充にも注力しています。例えば、ドイツの作業機メーカーアマゾン社と日本国内では当社のみが提携契約を結んでおり、効率的な作業を可能にするこれらの輸入作業機の扱い数も増やしています。また、こうした大型・スマート農機や輸入作業機に精通した営業・サービス人材の育成にも注力しています。全国の各販売会社では「大型農機研修」や「輸入作業機研修」を実施しており、取扱いから修理まで幅広く対応できるエキスパート人材の育成にも努めています。

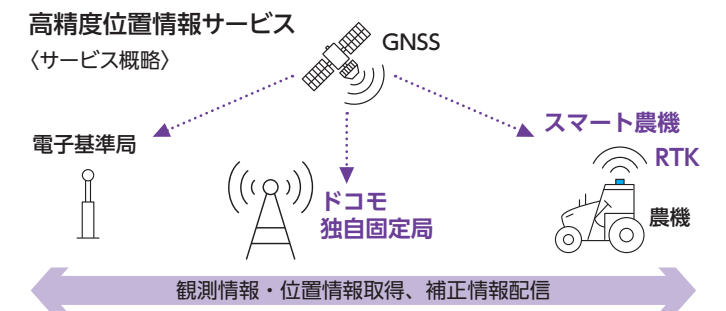


有人監視型ロボット田植機

#### 重点施策② DX・スマート戦略の強化

現在、スマート農業の普及拡大を進めています。ロボット田植機やロボットトラクタなど高精度な位置情報が必要となる商品に於いては、位置情報サービスに関する初期投資額が課題でした。そこで井関グループでは、電子基準点やNTTドコモ所有の基準局で衛星測位したデータを活用し、月額3,300円で利用できる農業機械用の位置情報サービスを開始しました。利用する月だけ契約を可能にすることで、お客さまがロボット農機や高精度の自動操舵システムを導入しやすい環境を整えました。

昨年よりサービスを開始した営農ポータルサイト「Amoni」は、各機種の実演映像のほか、水稻の生育予測など幅広い情報を提供しています。当社のみならず、生産者や作業機メーカー等が参画し運営しており、参画メーカーも当初37社から41社と増加しています。今後も生産者の皆さまの「あったらいいな」の要望に応えられるようさらに内容を充実させていきます。また、販売会社では、i-Magazine（デジタル・サポートツール）を活用した営業活動のスマート化を図っていきます。商品在庫などの情報検索・見積書作成、取扱説明書・パーツリスト閲覧、セールス日誌の作成を現場で行えるもので、よりお客さま視点でのサービス提供に加え、働き方改革にもつなげていきます。



#### 重点施策③ 農機売上額に左右されにくい、確実な収益体質の構築

収支構造改革では、農業機械の需要環境に左右されにくい収益基盤の強化と大型整備拠点を核とした拠点配置の最適化等による販売会社の構造改革を加速させています。安定した収益基盤の強化として取り組んでいる作業機・部品・修理収入は堅調に推移し、成果は着実に出てきています。また、大型整備拠点の整備については、エリア（ブロック）単位で見直し重点地域を中心として改築・設備投資を進めています。2021年12月には、今後の伸長が期待できる北海道の道央地域に3拠点を統合して空知中央営業所を新築しました。

##### 作業機・部品・修理収入推移

